

# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 25 日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社

上場取引所 東

(旧社名：東洋通信機株式会社)

本社所在都道府県 東京都

コード番号 6708 (URL <http://www.epsontoyocom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加々美 健雄

問合せ先責任者 役職名 A & F 統括部長 氏名 滝澤 享 TEL (042)581-1707

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 25 日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

(単位：百万円未満切捨)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	15,636	39.1	1,727	-	1,000	-
16 年 9 月中間期	25,690	1.3	116	-	598	-
17 年 3 月期	50,572		19		737	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	3,958	-	70.60
16 年 9 月中間期	555	-	9.90
17 年 3 月期	352		6.28

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 56,077,556 株 16 年 9 月中間期 56,115,709 株 17 年 3 月期 56,106,779 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	-
16 年 9 月中間期	0.00	-
17 年 3 月期	-	0.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	56,744	29,233	51.5	521.39
16 年 9 月中間期	60,542	24,798	41.0	441.96
17 年 3 月期	62,102	25,062	40.4	446.89

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 56,068,927 株 16 年 9 月中間期 56,110,612 株 17 年 3 月期 56,082,899 株  
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 177,247 株 16 年 9 月中間期 135,562 株 17 年 3 月期 163,275 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	56,000	3,300	6,300	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 112 円 36 銭

(注) 1 株当たりの年間配当金は未定です。

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 個別中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成16年 9月30日		当中間会計期間末 平成17年 9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年 3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	6,814		8,494		10,238	
2 受取手形	2,647		1,112		3,324	
3 売掛金	13,821		7,775		11,359	
4 有価証券	-		3,999		-	
5 棚卸資産	5,008		2,330		5,425	
6 繰延税金資産	-		4,240		-	
7 その他	2,574		1,888		2,650	
流動資産計	30,866		29,839		32,997	
貸倒引当金	54		-		54	
流動資産合計	30,812	50.9	29,839	52.6	32,943	53.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物	5,244		4,821		5,036	
2 機械及び装置	5,216		4,317		5,276	
3 その他	2,257		1,812		2,304	
有形固定資産合計	12,718	21.0	10,951	19.3	12,618	20.3
(2)無形固定資産	19	0.0	14	0.0	17	0.1
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	3,967		4,428		4,074	
2 繰延税金資産	9,432		8,143		9,124	
3 その他	3,611		3,430		3,343	
投資その他の資産計	17,011		16,002		16,543	
貸倒引当金	19		62		19	
投資その他の資産合計	16,992	28.1	15,939	28.1	16,523	26.6
固定資産合計	29,730	49.1	26,904	47.4	29,159	47.0
資産合計	60,542	100.0	56,744	100.0	62,102	100.0

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	1,045		84		841	
2 買掛金	13,000		6,447		11,406	
3 短期借入金	4,200		7,100		8,100	
4 未払法人税等	52		30		107	
5 その他	2,719		1,938		3,200	
流動負債合計	21,018	34.7	15,600	27.5	23,655	38.1
固定負債						
1 新株予約権付社債	-		5,400		5,400	
2 長期借入金	7,000		-		-	
3 退職給付引当金	7,507		6,348		7,769	
4 役員退職慰労引当金	81		11		85	
5 預り敷金・保証金	137		150		129	
固定負債合計	14,725	24.3	11,910	21.0	13,384	21.5
負債合計	35,744	59.0	27,510	48.5	37,039	59.6
(資本の部)						
資本金	9,560	15.8	9,560	16.9	9,560	15.4
資本剰余金						
資本準備金	9,550		9,550		9,550	
資本剰余金合計	9,550	15.8	9,550	16.8	9,550	15.4
利益剰余金						
1 利益準備金	1,011		1,011		1,011	
2 任意積立金						
別途積立金	10,260		10,260		10,260	
3 中間(当期)未処理損失	5,826		1,664		5,623	
利益剰余金合計	5,444	9.0	9,607	16.9	5,648	9.1
その他有価証券評価差額金	292	0.5	586	1.0	367	0.6
自己株式	50	0.1	70	0.1	63	0.1
資本合計	24,798	41.0	29,233	51.5	25,062	40.4
負債・資本合計	60,542	100.0	56,744	100.0	62,102	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円)

区分	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
売上高	25,690	100.0	%	15,636	100.0	%	50,572	100.0	%
売上原価	22,027	85.7		14,568	93.2		43,302	85.6	
売上総利益	3,662	14.3		1,067	6.8		7,270	14.4	
販売費及び一般管理費	3,779	14.8		2,795	17.8		7,251	14.4	
営業利益又は営業損失( )	116	0.5		1,727	11.0		19	0.0	
営業外収益	973	3.8		836	5.3		1,213	2.5	
営業外費用	258	1.0		109	0.7		495	1.0	
経常利益又は経常損失( )	598	2.3		1,000	6.4		737	1.5	
特別利益	469	1.8		1,595	10.1		843	1.6	
特別損失	187	0.7		373	2.3		282	0.5	
税引前中間(当期)純利益	880	3.4		221	1.4		1,298	2.6	
法人税、住民税及び事業税	20			15			37		
法人税等調整額	1,415	1,435	5.6	3,753	3,737	23.9	1,613	1,650	3.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失( )	555	2.2		3,958	25.3		352	0.7	
前期繰越損失	5,271			5,623			5,271		
中間(当期)未処理損失	5,826			1,664			5,623		

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

満期保有目的の債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産

製品・半製品・仕掛品……………総平均法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法を採用しております。

原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産……………定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(18年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年~18年)による按分額を翌期より費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

### 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6 ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

#### (3) ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果は極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

(5) リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は財務経理部で行っております。

7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準「(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会平成14年8月9日)」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)」を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
	(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間末897百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 43,738百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 39,307百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,961百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2

## (リース取引関係)

(単位 百万円)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,614</td> <td>597</td> <td>2,211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,248</td> <td>419</td> <td>1,668</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>365</td> <td>177</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	1,614	597	2,211	減価償却累計額相当額	1,248	419	1,668	中間期末残高相当額	365	177	543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>399</td> <td>272</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>327</td> <td>140</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>71</td> <td>132</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	399	272	671	減価償却累計額相当額	327	140	468	中間期末残高相当額	71	132	203	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th>工 具 ・ 器 具 及 び 備 品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,188</td> <td>356</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>950</td> <td>166</td> <td>1,116</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>238</td> <td>189</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計	取得価額相当額	1,188	356	1,545	減価償却累計額相当額	950	166	1,116	期末残高相当額	238	189	428
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																															
取得価額相当額	1,614	597	2,211																																															
減価償却累計額相当額	1,248	419	1,668																																															
中間期末残高相当額	365	177	543																																															
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																															
取得価額相当額	399	272	671																																															
減価償却累計額相当額	327	140	468																																															
中間期末残高相当額	71	132	203																																															
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	合 計																																															
取得価額相当額	1,188	356	1,545																																															
減価償却累計額相当額	950	166	1,116																																															
期末残高相当額	238	189	428																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	304	1年超	239	合 計	543	支 払 リ ー ス 料	245	減 価 償 却 費 相 当 額	245	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	105	1年超	98	合 計	203	支 払 リ ー ス 料	124	減 価 償 却 費 相 当 額	124	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>426</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	1年以内	208	1年超	219	合 計	428	支 払 リ ー ス 料	426	減 価 償 却 費 相 当 額	426																		
1年以内	304																																																	
1年超	239																																																	
合 計	543																																																	
支 払 リ ー ス 料	245																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	245																																																	
1年以内	105																																																	
1年超	98																																																	
合 計	203																																																	
支 払 リ ー ス 料	124																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	124																																																	
1年以内	208																																																	
1年超	219																																																	
合 計	428																																																	
支 払 リ ー ス 料	426																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	426																																																	